

はじめに

会派「やらいや」の藤井隆弘です。

市政への提言①から「ガバナンスの強化、情報公開と説明責任」、よりよい幼児教育・義務教育の観点から「子育て環境の整備」、上井地区の高齢者防災・福祉ニーズアンケートから「誰もが住みやすいまちづくり」について質問します。

1 ガバナンス機能・説明責任について

(1) 市長就任以来の評価

市長就任以来20ヶ月がたちました。この間、第12次倉吉市総合計画スローガン「元気なまち、くらしよし、未来へ！」のもと様々な事業展開がなされています。財政面(決算カード)②でも、令和4年度決算では財政力指数0.43、経常収支比率89.7%、実質公債費比率8.1%とよい数字となっています。しかし、国の動向や経済情勢の変化等で厳しい状況になることも考えられます。しっかりと事業・財政を点検していく必要があります。

問い①

①重点事業を中心とした事業評価と財政面の自己評価、それを受けた来年度予算編成の現時点での考え方を簡単にお伺いします。

答弁

任期1年目はコロナの影響があった。2年目は人口減少、少子高齢化対策等を進めている。・・・令和6年度は、次の5点、

①政策的な施策の実施②行財政改革の徹底③活気あふれる元気な倉吉の実現④若い世代に選ばれる環境の整備⑤防災減災の取組。

(2) ガバナンス機能の強化と情報公開・説明責任

市民の信頼、住民サービス向上を目指すには、組織としての意思決定があらかじめ定められたルールに基づいてなされること、ガバナンスが機能していることが大切です。ガバナンスを強化することで不正行為や情報漏えいなどのリスクが減ります。

問い②

①市役所では職員意識や組織力の向上を目指す為、ガバナンス機能

の強化についてどのような研修等を行い、職務に活かしていますか。
②施策実行にあたって市民の理解を得て事業を行ったり、事業進捗状況に応じた情報提供や説明したりする仕組みができていますか。

答弁

説明不足という点。地域住民に対して早め早め、適切な時期を捉えて、きちんと説明を行っていくことが大切。議会基本条例にも、その旨が明記されている。行政の市民参画についてきちっと説明していく。職員にもこのことを伝えていく。

内部統制については、不正防止などに効果がある。現在の体制の中では、国のガイドライン等にそって実施した場合、組織が複雑になったりすることもあり、効果がないかなと思っている。

部局ごとに進捗状況を報告させるようにしているところであり、内部統制の考え方は参考にしながら庁内相互の進捗状況の把握・連携、互いのチェック機能を働かせるようにして、本市にあった形でガバナンス機能の充実を図っていきたい。

(3) 内部統制

「不適正業務350件、平井知事に報告、改善要請」これは11月29日の新聞記事③で、鳥取県監査委員が定期監査結果を知事に報告したものです。支出事務、契約事務、収入事務の順に多く、発生要因は担当者や上司の認識不足が157件でした。11月30日の記事④には、障害者相談事業で消費税の取り扱いを誤認し、県内の多くの自治体で間違った処理をしており、倉吉市もその一つでした。適正な事務処理の推進、業務の効率化、法令遵守の徹底などガバナンス機能強化の一環として内部統制が都道府県や指定都市で導入され、努力義務となっている自治体でも内部統制を導入したり導入を検討している自治体も増えています。

問い③

①令和4年6月議会に朝日議員から「内部統制」の質問がありました。その後、倉吉市の取組状況はどうなっていますか。

②内部統制を取り入れ、様々な業務におけるリスクを可視化し、全職場・職員で行い、マネジメント能力を発揮することで市民の信頼を得て住民サービス向上が図られると考えますが如何ですか。

答弁

監査制度の適用も内部統制の一つ。事務処理についても制度を導入するときに手続き等について、しっかり確認した上で取り組んでいかないといけない。そのあたりも含めて内部統制が必要ではということですが、政令都市以外では求められなかったというのは、組織的にも難しいという気がします。それに準じた対応がとれるような格好で、内部での連携やチェックとうガバナンスの充実を図ってきたい。

* 答弁を受けて *

インターネットを見ると、努力義務となっている自治体でも恵庭市、日野市、呉市等すでに導入している自治体の実践がのっています。また、総務省の令和4年10月の調査結果⑤によると、導入予定の自治体が21、導入の検討をしている自治体が158でその中には鳥取市もあります。内部統制を取り入れれば全てが解決するわけではありませんが、リスク・マネジメントへの準備を実施することで、不適正な事務処理の減少、業務の効率化、法令遵守の徹底がこれまで以上に期待できます。導入にあたっての時間が大変ということも聞き取りの段階で職員からも聞きました。

問い④

導入予定の自治体でも、時間をかけて導入に向けた調査・準備をしています。広田市長、前向きに研究・検討していきませんか。もう一度答弁をお願いします。

答弁

事例もあるし、同様の自治体規模の実践例なども参考にして研究はして参りたいと思います。

